

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 2015年4月1日
至 2015年6月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2015年8月7日
【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
【会社名】 青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 康信
【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】 03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 国竹 治之
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】 03(5419)1011(代表)
【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 国竹 治之
【縦覧に供する場所】 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)
青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)
青木あすなろ建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)
青木あすなろ建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 当第1四半期 連結累計期間	第76期 当第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (百万円)	25,662	28,567	126,560
経常利益 (百万円)	325	823	3,709
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	125	568	2,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△24	642	3,121
純資産額 (百万円)	55,322	55,030	55,230
総資産額 (百万円)	96,739	94,280	97,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.08	10.13	47.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	58.3	56.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円安・株高が継続し、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましても、公共投資は減少傾向にあるものの民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、受注環境は堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「持続的発展に向けた強固な事業基盤の整備」をテーマとし、「社員力・技術力・組織力のレベルアップ」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は54,435百万円（前年同期比4.0%増）となり、売上高は28,567百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は816百万円（前年同期比148.8%増）、経常利益は823百万円（前年同期比152.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円（前年同期比351.2%増）となり、通期計画に対し順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は民間工事の受注が大幅に増加し19,738百万円（前年同期比91.2%増）となり、売上高は7,299百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は253百万円（前年同期比170.4%増）となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は公共工事の受注が減少し34,352百万円（前年同期比17.9%減）となり、売上高は20,922百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は914百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は344百万円（前年同期比88.5%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期は1百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は49百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	59,100,000	59,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	59,100,000	59,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	59,100,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,983,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,099,400	560,994	—
単元未満株式	普通株式 17,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	59,100,000	—	—
総株主の議決権	—	560,994	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設(株)	東京都港区芝四丁目 8番2号	2,983,300	—	2,983,300	5.04
計	—	2,983,300	—	2,983,300	5.04

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,983,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,639	32,145
受取手形・完成工事未収入金等	45,145	33,710
販売用不動産	2,493	2,300
未成工事支出金	55	133
不動産事業支出金	661	1,447
未収入金	5,381	7,846
繰延税金資産	597	670
その他	1,174	1,545
貸倒引当金	△190	△156
流動資産合計	83,957	79,640
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,276	1,363
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	492	496
船舶（純額）	1,120	1,078
土地	4,351	5,082
リース資産（純額）	84	79
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	7,325	8,103
無形固定資産		
221		226
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	3,822
長期貸付金	10	9
長期未収入金	1,166	1,114
繰延税金資産	606	549
その他	1,295	1,271
貸倒引当金	△464	△457
投資その他の資産合計	6,424	6,310
固定資産合計	13,972	14,640
資産合計	97,929	94,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,995	14,535
未払法人税等	732	248
未成工事受入金	6,475	10,516
完成工事補償引当金	575	572
工事損失引当金	113	83
賞与引当金	1,071	1,632
その他	4,533	2,542
流動負債合計	33,498	30,131
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	288	288
船舶特別修繕引当金	99	67
退職給付に係る負債	8,328	8,291
その他	483	472
固定負債合計	9,200	9,118
負債合計	42,699	39,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	28,440	28,167
自己株式	△1,920	△1,920
株主資本合計	55,286	55,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	649
土地再評価差額金	43	43
退職給付に係る調整累計額	△756	△693
その他の包括利益累計額合計	△77	△1
非支配株主持分	21	18
純資産合計	55,230	55,030
負債純資産合計	97,929	94,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
売上高		
完成工事高	25,479	28,222
不動産事業売上高	182	344
売上高合計	25,662	28,567
売上原価		
完成工事原価	23,486	25,620
不動産事業売上原価	167	291
売上原価合計	23,653	25,911
売上総利益		
完成工事総利益	1,993	2,602
不動産事業総利益	15	53
売上総利益合計	2,008	2,655
販売費及び一般管理費	1,680	1,839
営業利益	328	816
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	22
償却債権取立益	6	13
その他	7	8
営業外収益合計	40	44
営業外費用		
支払利息	42	32
その他	0	5
営業外費用合計	42	37
経常利益	325	823
特別利益		
固定資産売却益	0	3
訴訟関連損失戻入額	-	10
その他	-	0
特別利益合計	0	15
特別損失		
訴訟関連損失	6	-
固定資産除却損	-	1
その他	2	-
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	316	838
法人税、住民税及び事業税	189	284
法人税等調整額	△0	△13
法人税等合計	189	271
四半期純利益	127	566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	568

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
四半期純利益	127	566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	13
退職給付に係る調整額	△197	63
その他の包括利益合計	△152	76
四半期包括利益	△24	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26	644
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	129百万円	133百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月12日 取締役会	普通株式	670	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金
	A種株式	117	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年4月22日 取締役会	普通株式	841	15.0	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,771	18,707	182	25,662	—	25,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	6,771	18,707	183	25,663	△0	25,662
セグメント利益	93	523	1	618	△290	328

(注) 1. セグメント利益の調整額△290万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,299	20,922	344	28,567	—	28,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	△9	—
計	7,299	20,922	354	28,577	△9	28,567
セグメント利益	253	914	22	1,190	△373	816

(注) 1. セグメント利益の調整額△373万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円08銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	125	568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	125	568
普通株式の期中平均株式数	60,620千株	56,116千株
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通 株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株	普通株式 56,116千株 A種株式 —千株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2015年4月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・841百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・2015年6月19日

(注) 2015年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月6日

青木あすなろ建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井	隆雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島	英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。